

# とちぎ市議会だより

第26号  
2016.2.19

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL 0282-21-2505



新春初飛行(渡良瀬遊水地)

## 議会報告会を19会場で開催しました

(フリートークで出された意見の一部を2～3ページに掲載)

- 平成27年12月定例会 11月27日～12月17日(21日間)
- ・初日……………はじめに、市長から行政報告があり、次に、議案34件、報告5件が提案され、人事案件6件を即決しました。
- ・一般質問……………4日間で20人の議員が登壇しました。
- ・常任委員会……………議案等は、各常任委員会において詳細に審査しました。
- ・最終日……………2人の議員が4件の議案等に対し、反対・賛成の討論を行いました。採決では、全ての議案を原案のとおり可決しました。



栃木市マスコットキャラクター「とち介」

### 目次

議会報告会……………	2,3
12月定例会で	
決まったこと……………	4
一般質問……………	5～14
常任委員会……………	15,16
討論……………	17
議案等審議結果……………	18
活動・お知らせ……………	19
主なうごき……………	20

# 市民の皆さまと意見交換をしました

5回目となる今回は、535名の方に参加いただき、これまでで最も多くの方からご意見を聴くことができました。

参加して下さった皆さま、ありがとうございました。



## フリートークで出された主な意見

### 栃木地域

#### 第4地区コミュニティセンター

- ・避難所に毛布等を常備してほしい。
- ・地域の公園に防犯カメラを設置してほしい。

- ・議員は地域の代表ではなく、市全体の代表であると自覚してほしい。

#### 第5地区コミュニティセンター

- ・荒川と巴波川の合流地点の堆積土砂の除去をお願いしたい。
- ・メデイカルセンターしもつがに産科を設置してほしい。

- ・新栃木駅から伝建地区までの道路を無電線化してほしい。

### 大宮公民館

- ・ハザードマップ・避難所の見直しが必要では。
- ・大宮北小学校の通学路の整備をお願いしたい。

### 皆川公民館

- ・ふれあいバスの定期料金を値下げしてほしい。
- ・農家がやる気を起こすような農業政策をお願いしたい。

- ・皆川地区の通学路の拡幅をお願いしたい。

### 吹上公民館

- ・地震だけでなく、水害を想定した避難経路の見直しが必要。



議会からの報告・質疑応答の様子(西方公民館)

- ・蔵の街美術館で十分、新しい美術館は必要ない。

### 寺尾公民館

- ・赤津川の浚渫をお願いしたい。
- ・星野地区の河川等の整備を早急にお願したい。

- ・地区ごとに避難訓練を実施してほしい。
- ・通学路にイノシシ等が出没して危険なので対策を考えてほしい。

### 国府公民館

- ・消防団員確保のための対策を考えてほしい。

- ・国府地区の農道をアスファルト舗装で整備してほしい。
- ・学童保育の利用者が増えている。

学校の余裕教室の利用を検討してほしい。

### 大平地域

#### 大平西地区公民館

- ・一般質問の内容について重複が多い、調整が必要ではないか。
- ・猿瀧川の河川改修が必要ではないか。

- ・太平少年自然の家の代替施設を二轟山に造るよう県に要望してほしい。

#### 大平東地区公民館

- ・メデイカルセンターしもつがで小児科の救急外来を対応してほしい。
- ・永豊橋の欄干の修繕をお願いしたい。

### 大平南地区公民館

- ・18歳から投票ができるようになる。



フリートークの様子(吹上公民館)

# 議会報告会を19会場で開催し

10月～11月にかけて議会報告会を開催しました。  
前半は、  
「9月定例会・関東東北豪雨関連の10月臨時会」  
「議会基本条例の検証及び議会改革」  
「とちぎメディカルセンター」  
の3項目について、報告・質疑応答を行い、

後半は、  
参加者と議員が車座になり、市政について語り  
合うフリートークを実施して、たくさんのご意見  
をいただきました。  
いただいたご意見は、後日取りまとめ、市長あ  
てに提出する予定です。

- 都賀地域**  
**都賀公民館**
- ・市の土地改良区維持管理適正化事業の負担金の増額を要望する。
  - ・都賀地域の道路整備をお願いしたい。
- 赤津小学校体育館**
- ・赤津小学校の校庭の水はけが悪いので、校庭の改修を要望する。
  - ・人口を増やすためには、企業誘致が必要ではないか。

- 藤岡地域**  
**藤岡遊水池会館**
- ・渡良瀬遊水池の利活用について、他の自治体と連携を取るべき。
  - ・三轟山における松くい虫対策の強化をお願いしたい。
  - ・藤岡駅前の道路整備をお願いしたい。
- 赤麻地区公民館**
- ・藤岡はーとらんど保育園周辺の道路整備をお願いしたい。
  - ・渡良瀬遊水池の活性化をお願いしたい。

- ・若者の政治参加の為の政策が必要。
- ・市役所の駐車場に空き情報が分かるような対策を考えてほしい。
- ・公民館の利用申請を大平南地区公民館でできるようにしてほしい。



議会報告会運営委員会において、皆様からの意見を取りまとめています

- 西方地域**  
**西方公民館**
- ・市内が冠水した原因を検証し、対策を講じるべきである。
  - ・大雨災害時における避難指示等の伝達方法の検討をお願いしたい。
  - ・西方城址におけるイノシシ対策をお願いしたい。
- 真名子夢ホール**
- ・イノシシ等の獣害対策を引き続きお願いしたい。
  - ・ふれあいバスの停留所を見直してほしい。
  - ・メガソーラー設置の安全性について指導の徹底をお願いしたい。

- 岩舟地域**  
**岩舟公民館**
- ・FMくららや防災無線が聞こえにくい。対策をお願いしたい。
  - ・敬老祝い金をもう少し増額してほしい。
  - ・通学路に優先的に防犯灯を設置してほしい。
- 小野寺地区公民館**
- ・わな猟免許取得の際の補助金の増額をお願いしたい。
  - ・岩舟地域の観光スポットの整備をお願いしたい。
  - ・ふれあいバスの利用者が少ないが、引き続き運行してほしい。
- 静和地区公民館**
- ・グラウンドゴルフ専用のグラウンドを整備してほしい。



フリートークの様子(第5コミュニティセンター)

# 12月定例会で決まったこと (主な議案)

12月定例会で可決した議案のうち  
主なものについてお知らせします。

## 4月から市役所の組織が変更

(議案第128号)

### 部設置条例等の一部改正

市役所の「部」の設置については、議会の議決が必要な「条例」において定められています。本条例改正案が議決されたことにより、4月から「理財部」が無くなり、新たに「財務部」と「子ども未来部」が設置されることになりました。

なお、今回可決した条例のほかにも、総合支所の課の数が変更になるなど、4月に大幅な機構改革が予定されています。

▼15頁⇨常任委員会、17頁⇨討論

## 遊楽々館の開館時間と利用料金を変更

(議案第132号)

### 健康福祉センター条例の一部改正

岩舟町健康福祉センター(通称⇨遊楽々館)の利用時間が延長されます。

また、浴室等の利用料金について新たに65歳以上の区分を設けました。

【3月まで】10時～20時30分

一般 300円

【4月から】10時～21時

一般 300円

65歳以上 200円



遊楽々館が利用しやすくなります

## 千塚町上川原産業団地造成に向けて土地を取得

(議案第134号 財産の取得)

取得面積 13,276㎡

取得価格 37,581,430円

今回の取得を含めると、予定地の98・1%を取得したことになります。

## 公共施設の指定管理者を指定

(議案第135号)

### とちぎ市民活動推進センター

特定非営利活動法人ハイジ

(議案第136号)

### 勤労者総合福祉センター

シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

(議案第137号)

### 栃木勤労青少年ホーム

大平勤労青少年ホーム

### 勤労者体育センター

環境整備・いすゞビルメンテナ

ンス共同企業体

(議案第138号)

### 出流ふれあいの森

みかも森林組合

(議案第139号)

### 藤岡高齢者生きがいセンター

栃木市シルバー人材センター

(議案第140号)

### 岩舟健康福祉センター

宮ビルサービス株式会社・有限

会社エヌエスリンク共同事業体

(議案第141号)

### 岩舟総合運動公園

宮ビルサービス株式会社・有限

会社エヌエスリンク共同事業体

(議案第142号)

### 栃木市図書館岩舟館

山本有二記念会・図書館流通

センター共同事業体

(議案第143号)

### 岩舟文化会館

株式会社ケイミックス

▼15～16頁⇨常任委員会



とちぎ市民活動推進センターくらら

## 人権擁護委員の推薦について 同意をしました

(議案第144号～149号)

### 人権擁護委員の候補者の推薦

人権擁護委員は、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。

今回、議会では次の6名の候補者に対して推薦の同意をしました。

飯島 トシ子氏(再任)

吉井 康恵氏(再任)

中田 美千子氏(再任)

飯塚 治夫氏(新任)

田中 梅雄氏(新任)

大竹 教子氏(新任)



氏家 晃 議員  
新生クラブ

### 地域防災計画・ハザードマップの見直しを

今回の豪雨災害に対して、避難勧告・避難指示を発令する地域や、避難所設置箇所、市民の皆様への情報伝達等、災害対応の分析・検証をしっかりと行うことが大切である。

その検証結果を踏まえ、浸水・土砂崩れ等の発生箇所を整理・把握し、「地域防災計画」「ハザードマップ」の見直しを講じるべきではないか。

### 豪雨災害を教訓に見直しを進める

【答弁】村上危機管理監

渡良瀬川、思川、永野川、巴波川以外の河川は、浸水想定区域の指定対象河川になっていないこと、また、特に栃木地域の市街地では、巴波川が氾濫する前に道路側溝や小河川などの内水氾濫が発生したが、市街地等の内水氾濫についても浸水想

- 関東・東北豪雨災害について
- 栃木市プレミアム付き商品券について

定区域の指定の対象になっていないことから、ハザードマップに浸水想定区域として表示されていない場所でも多くの被害が発生することとなった。

今回の豪雨災害を教訓にし、ハザードマップには、国、県などの浸水想定区域や土砂災害警戒区域の指定の他、市街地等の内水氾濫や河川の氾濫による浸水被害発生区域、土砂崩れなどの災害発生箇所なども表示する。また、災害の種類ごとの避難所の指定についても、現在、見直し作業を行っており、避難経路の表示等も含め、検証の中で検討していく。



冠水した大平町富田バイパス  
猿渡歩道橋付近

## 市 政 に 対 す る 一 般 質 問



福田 裕司 議員  
栃木創志会

### 交通事故低減のための取り組みを

公用車による交通事故は、一般企業と比較して多発傾向にある。公用車等の交通事故低減のために、どのような安全教育を実施しているのか。また、今後の取り組みについて考えは。

### 交通事故の未然防止に努める

【答弁】五十畑理財部長

職員に対する交通安全教育として、「交通安全教室」と、「安全運転教室」を開催している。

「交通安全教室」は、職員の交通事故防止等を目的とし、栃木警察署から講師を招いて以前から開催している。

これに加えて、昨年度からは、公用車の事故を減らすことを目的に、新たな取り組みとして「安全運転教室」を開催している。今年度は、全

- 栃木市公共サインの整備方針と進捗について
- 公用車を含む運転業務の安全活動について
- 栃木市いじめ防止基本方針について

国市有物件災害共済会の事故処理担当者を講師として招き、運転時に注意すべきことについて貴重なアドバイスをいただいた。

今後の取り組みとしては、事故発生時に庁内ニュースで速報を流し、事故情報を共有化することを考えている。さらに、各課で実施している朝礼でも改めて周知していく。いつ・どこで・どのような事故が発生したかを職員に知らせることにより、注意を喚起し、同様の事故の発生を未然に防ぐ効果があると考えている。





広瀬 義明 議員  
大樹

都市機能集約とコンパクトシティのための拠点整備を

合併前の栃木駅鉄道高架事業には350億円の巨額が投じられている。栃木駅を拠点に南北を一体とした街づくりを目指したのだが、駅南については、まだまだ整備の余地がある。今後、駅南は医療を核とした重要な拠点となる。定住促進、市の活性化の観点からも早期に、拠点整備に着手すべきではないか。

答弁 早乙女総合政策部長

メディカルセンターしもつがを核に定住環境の整備・充実を進める

本市の目指すコンパクトシティは、各地域の駅周辺に都市機能を集約し、それぞれを鉄道網によって結ぶことで、一体的な都市構造を形成するものである。JR両毛線と東武日光線が交差する栃木駅周辺は、コン

- 栃木駅周辺の整備について
- メディカルセンターと栃木市の連携について
- 災害時の消防活動について

パクトシティの核として重要な地域であり、総合計画や都市計画マスタープランにおいても、重点環境整備区域に位置付けている。

来月4月には「メディカルセンターしもつが」が開設されることから、今後は、この「メディカルセンターしもつが」を、地域の核として位置付け、定住環境の整備・充実を進めたいと考えている。

ただし、対象エリアの大部分が市街化調整区域であり、農用地区域でもあることから、整備には各種の法規制があり、関係機関との調整等に相応の時間がかかる。スムーズな事業展開が可能になるよう努めたい。



「メディカルセンターしもつが」周辺

市 政 に 対 す る 一 般 質 問



小久保かおる 議員  
公明党議員会

障がい者日常生活用具給付等事業の対象品目に大活字図書を加えては

弱視の方にとって読みやすい大活字図書は、文字が大きいためページ数が増え、通常の本一冊の内容を収めるのに三冊程度が必要となり、購入費用がかさんでしまう。

誰もが、読書を楽しめる権利を保障するために、障がい者日常生活用具給付事業の対象品目に大活字図書を加えることはできないか。

答弁 奈良部保健福祉部長

視覚障がい者団体等と協議しながら検討していく

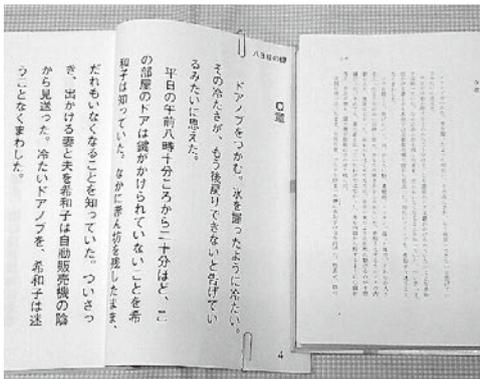
厚生労働省が、昨年5月に示した「日常生活用具給付事業の概要」の中で、対象品目の参考例に、弱視の方等を対象とした大活字図書が加えられた。しかし、本市においては、現在、日常生活用具の中で視覚障が

- 障がい者日常生活用具給付等事業について
- 18歳選挙権実施にむけての主権者教育のCCSN

い者の方々に申請いただける図書は、点字図書のみで、大活字図書は対象品目として選定していない。

情報化が進む現代社会において、大活字図書は、視覚障がい者の方々に必要なものとなっているが、通常の本と比較して高額である。

このようなことから、視覚障がい者の方々の活字に触れる機会を増やすために、視覚障がい者団体等と協議しながら、大活字図書の選定に向け、検討していきたい。



文字が大きく、読みやすい大活字図書



古沢 ちい子 議員  
公明党議員会

### 認知症の方の見守り体制をどのように整備していくのか

「地域支え合い活動推進条例」案が示され、平時の見守りのために、自治会等へ名簿を提供するなど、県内初となる取組みが説明された。今後、具体的にどのような見守り体制を整備していく考えか。

【答弁】 奈良部保健福祉部長

### 市民一人ひとりが主役となる「地域見守りネットワーク」の構築を推進

認知症の方やその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで、ふれあい相談員や配食サービス事業者等による見守り活動のほか、「認知症サポーター養成講座」の開催に取り組んできた。

本年度は、これらに加えて「認知症サポーター養成講座」の拡大、医療・介護サービスに繋げる筋道を示

●地域包括ケアシステムの取り組みについて  
○障がい者支援について

す「認知症ケアパス」の作成、連絡先入りのネットワーク式（又はキーホルダー式）カプセルの配布、郵便局や宅配業者等民間事業者との見守り協定一斉締結などに取り組む。

来年度は、看護師等が認知症の方及び家族を訪問し、サポート医の助言を受けながら必要な介護サービスにつなげる「認知症初期集中支援チーム」を設置するとともに、必要なサービスと地域資源とをコーディネートする「認知症地域支援推進員」を配置する。また、交流や情報交換ができる居場所づくりとして「認知症カフェ」を開設する。



カプセルに、住所、氏名、電話番号、かかりつけ医などを記入した「情報シート」を入れて身につける

## 市 政 に 対 す る 一 般 質 問



大久 岩人 議員  
新生クラブ

### 各避難所に備蓄品を常備すべき

災害時の避難所については、小中学校や公民館等の市有施設が主であるが、備蓄品を常備できる倉庫や部屋を備える施設は、ごくわずかである。

今回の災害では、道路等の冠水により、必要な時に必要な物資が届かない避難所もあった。

こうした現状を踏まえ、各避難所に備蓄品を常備すべきではないか。

【答弁】 村上危機管理監

### 全ての避難所で備蓄品を常備するよう改善を図る

現在、市が指定している避難場所は123施設あるが、その内、備蓄品が常備されているのは18施設である。

以前より、小中学校や市有施設の建替えの際には、防災倉庫の整備を要望しており、避難所併設の備蓄倉庫は徐々に増えつつあるが、緊急時の対応を考えると、もっと多くの

○将来のまちづくりを見据えた公共施設のあり方について  
●豪雨災害の検証と地域防災計画の見直しについて

施設に備蓄品を常備しておくべきと思っている。

今回の災害では避難所付近の道路が冠水し、職員が歩いて物資を届けた事例があった。

このような反省点を踏まえ、今後は全ての避難所に備蓄品を常備しておくよう、防災倉庫や物置のない施設については、施設管理者と協議し改善を図りたい。



現在、建築中の大平中学校に整備された防災倉庫



大谷 好一 議員  
誠心

河川管理の充実を県に陳情すべき

巴波川をはじめ、赤津川、永野川、皆川地区を流れる藤川や柏倉川などは県管理の一級河川であるが、いずれも土砂が堆積して草が生い茂り、川の流れに支障がある。

早急に河床整備や除草等、管理の強化を図るべきである。

県当局に対し、河川管理事業の更なる充実を陳情すべきではないか。

答弁 鈴木市長

十分な維持管理ができるよう県に要望しよう

豪雨による被災を受け、早速、河川の管理者である県及び県議会に対して、被災箇所を早急な復旧と二次災害を防止するため、堆積土砂や出水により流れ出た支障木等の除去を要望した。

また、市内を流れる一級河川の整備計画を今回の豪雨を考慮した計画



土砂が堆積し草が生い茂る柏倉川

●関東・東北豪雨の被害と今後の対応について

に見直すよう、併せて要望している。現在、出水により流れ出た支障木等や、巴波川の市街地部分の堆積土砂の除去作業が進められており、被災箇所についても順次対応していただく。

安全で安心な生活環境の維持を図るため、定期的な河床整備、堤防の草刈り等の河川管理について、十分な維持管理ができるよう、県に対して要望していく。

市 政 に 対 す る 一 般 質 問



長 芳孝 議員  
黎明

本市のTPPにおける農業分野への対応は

政府は「TPP関連政策大綱」において米、牛肉などの重要5項目に関して保護政策の考え方を示した。

今後、更なる情報の発表が待たれる中、県、宇都宮市、小山市においてはTPP対策班やTPP協定農業対策本部を設置した。

本市はどのように対応するのか。

答弁 茅原産業振興部長

栃木市農業振興推進会議を活用し具体的な支援策を取りまとめる

政府が発表した「TPP関連政策大綱」では、重要5項目に関しての保護政策の考え方が示されたが、予算措置等の詳細は示されていないことから、今後、国・県からの情報収集に努め、動向に注視して、農業関係者には具体的な政策など正確な情

- 関東・東北豪雨被災の対応について
- つがの里公園整備について
- 都賀インターチェンジ周辺開発について
- 農業政策について

報を伝え、不安や懸念を払拭できるように周知を図りたい。

市としては、TPP対策の一環として、地域農業の振興を検討する有識者の機関「栃木市農業振興推進会議」を活用し、本市が受ける影響をあらゆる視点から見極め、本市の農業が産業として成長し発展できる具体的支援対策を取りまとめ、今後策定予定の「栃木市農業ビジョン」に反映していきたいと考えている。



各総合支所税務課の存続を



針谷 育造 議員  
栃木新風会

28年4月から各総合支所機能の再編が計画されているが、税務課がなくなる影響は大きいと考える。

合併前の旧5町の税金の収納率は93%以上と高かったが、税務課を本庁に集約し、総合支所に納税相談等の窓口等が無くなることになれば、私の試算によると3億円余りの減収になると考えられる。

なぜ、もっと税金を納める市民に寄り添わないのか。市民にとっても、市の財政にとっても良いことはない。計画の見直しを求める。

答弁 五十畑理財部長

税務課を廃止しても基本的な窓口業務は継続する

市民と行政との信頼関係を築きながら、収納率の向上を図っていくことが重要であると強く認識している。総合支所の税務課を廃止するメ

●組織機構の改編について  
○マイナンバーについて

リットとしては、職員が本庁に集約されることによって、一連の手続きを一元的に行えることから、これまでもより効率的な業務運営を行えると考えている。

なお、総合支所の税務課が廃止されても、税の納付や納付書の再発行等の基本的な窓口業務については、これまでどおり継続していく。

一方、滞納処分や納税相談等の専門的な事務は、本庁扱いとなるが、必要に応じて本庁から各総合支所に職員を出向させる等の対応をし、収納率の向上を図りたいと考えている。



岩舟総合支所の税務課窓口

市 政 に 対 す る 一 般 質 問

西前原排水機場にどのような対策を講じるのか



茂呂 健市 議員  
栃木新風会

関東・東北豪雨により、藤岡町部屋地区では、西前原排水機場のポンプが停止し、住宅や農地が浸水して甚大な被害が発生した。

このような被害を二度と発生させないために、今後、どのような対策を講じるのか。

また、西前原排水機場は、新たな排水機場の整備を行っており、完成すると現在の機場は解体する予定となっているが、現在の西前原排水機場も継続して使用できないか。

答弁 田中藤岡総合支所長

水の浸入対策を講じ排水ができるよう万全を期す

今回の事故の原因となった、ポンプ室電気ケーブルピット内への水の浸入対策については、水の浸入箇所を特定し、その浸入箇所の状況に

●関東・東北豪雨の被害対策について  
○岩舟地域にある遊楽々館敷地の有効利用について

じた対策工事を実施するとともに、浸水に対応した配線対策を実施する。また、今回のような豪雨を想定した対策として、ポンプ室内に侵入した水を排水するための排水ポンプの増設や、停電時にも排水ポンプを稼働させるための発電機の設置をする。

さらに、水の浸入をいち早く発見するために、電気ケーブルピットの蓋を中が見える物に変更してピットの可視化を実施する。

なお、新排水機場稼働後の旧排水機場の継続使用についても、今後県に対して地元住民の要望として伝えていきたいと考えている。



既存の西前原排水機場(右)の隣では、現在、新たな排水機場(左)の建設が進んでいる



針谷 正夫 議員  
黎明

### 観光資源のデータベース化とその活用を

観光資源のデータベース化とは、観光についての情報を集めて管理し、簡単に調べ探すなどの再利用ができれば、活用するものである。

現在、市が把握している観光資源（例えば、道の駅、田崎早雲、イチゴ等）はいくつあり、そのデータベースを今後どのように活用していくのか。

【答弁】 茅原産業振興部長

### モデルコースの作成やカテゴリー検索に活用していく

「栃木市観光基本計画」では、「10の戦略プロジェクト」と、それらを具現化するための「48の具体的なアクション」があり、中でも、早期の取り組みが必要な具体的アクションについては、今後3年以内に事業着手を

●観光振興の促進に向けて  
○栃木市北部健康福祉センター  
（仮称）基本構想について

目指す5つの「スタートアップ事業」として位置付けている。

観光資源のデータベース化は、「スタートアップ事業」の一つであり、観光施設及び文化財、自然、地域の歴史、風土に根ざした資源、人材など261項目をピックアップしてデータベース化している。

今後は、このデータベースを活用して、新たな周遊観光モデルコースの作成や、目的別、エリア別、季節別など、観光客のニーズに合わせてカテゴリー検索を行えるようなシステムを栃木市観光協会のホームページに導入するなど、各種観光施策に有効活用していきたい。



観光の拠点として期待される道の駅（にしかた）

## 市 政 に 対 す る 一 般 質 問



小堀 良江 議員  
新生クラブ

### 学力・体力の向上のための取組みを

本年、国・県が実施した「学力・学習状況調査」によると、対象となった教科について、本市の小学生はいずれも国・県の平均を下回り、中学生はいずれもほぼ平均であった。

調査結果を踏まえ、学力・体力の向上のために、どのような取組みをしていくのか。

【答弁】 小林教育部長

### 調査の分析結果を基に改善に取り組んでいく

学力向上のために、次の3点について取組みを徹底する。

一点目は、児童生徒が授業のねらいを理解し、最後には「わかった」という実感が持てるよう学習の振り返りをきちんと位置付けるなど「授業改善」に取り組む。

二点目は、学びのルールを明確に

○道路交通法の改正と高齢者対策について  
●子どもの学力・体力向上に向けて

し、よくできたことを褒めたり失敗を励まし合ったりできる学級集団づくりに努めるなど、落ち着いて学習に迎える環境づくりのための「学習指導」に取り組む。

三点目は、児童生徒が主体的に学習に取り組むよう家庭と連携して「家庭学習」を推進する。

また、基礎学力の向上策として現在18の小学校で実施している放課後教室を市内30校全てで実施する。

なお、体力向上については、課題が見られる跳躍力と投力を伸ばすよう、低学年からなわとびやボール運動を行う機会を増やすなど指導計画の改善に取り組んでいく。





大武 真一 議員  
無会派

**1000億円を超える借金があり、不要不急の事業は見直すべき**

市が計画している各種事業について、緊急性のあるもの、危機管理上必要なものを除いて、凍結も含めた見直しが必要ではないか。本市の分度を考え、プライマリーバランスを考慮しなければ将来に大きな負担を残すこととなる。特に、計画中のリノベーション事業(総事業費63億円)は見直しの検討をすべきだ。

答弁 鈴木市長

**財政状況に配慮しながら事業の必要性を見極めて進めていく**

厳しい財政状況下においても新市の形成と一体化を図っていくためにはやらなければならないことは何かを見極め、それをいつ、どのようにやるのが重要であると考えている。

一体感を醸成することや、本市の

- 栃木市の財政健全化への取組について
- 市職員の駐車場の管理運営について
- 9月の豪雨災害の検証と対策について

魅力を高め、定住促進を図って厳しい時代を生き抜いていくことも我々に課せられた責務である。したがって、財政状況に極力配慮しながら、コンパクトシティづくりにより寄与する事業については、着実に計画し、具現化していかなければならない。

なお、大規模事業については、予算に与える影響も大きいので、実施計画の策定や予算編成、5か年の中期財政見通しの中で、事業実施時期が適切か、否か、毎年検証をしている。

検証結果によつては事業の先送り、中止も十分にあり得る。

本市の財政状況に留意しつつもバランスを考えて、今後の市政運営にあたっていきたい。



市 政 に 対 す る 一 般 質 問



青木 一男 議員  
大樹

**火災の通報から現場到着までの体制は万全か**

本市の火災発生件数は、昨年80件のところ、本年は10月までに既に75件と多く、特に死亡者が出る大きな火災が増えている。

通報者からは「消防車の到着が遅い」との指摘がある。加えて、新たな分署に配属された隊員が地理、水利を覚えるのに一年近くかかると言われており、昨年合併した岩舟地域ではその影響があるのではないかと不安に思っている住民もいる。通報を受けてから到着までの体制は万全なのか。

答弁 増山消防長

**地理への精通を図るなどして更なる時間短縮に努める**

現在の消防指令システムでは、119番通報を受けながら、火災の発生場所を特定して、各署所に発生場所を

- 企業立地について
- 消防体制について

予告、直近の消防車にて消防隊を編成し、出動指令により出動する。出動中は各車両に配備している消防ナビゲーションシステムで最短走行ルート等を確認するとともに、日頃の地理や消防水利の調査とこれまでの経験をともに道路状況などを考慮して出動している。

近隣消防本部の多くが同様のシステムを導入しており、出動指令までの時間に差はないと考えている。

また、出動から現場到着までの時間については現場までの距離、道路及び交通状況などにより異なるが、今後も地理への精通を図るなどして時間短縮に努めたい。



栃木消防署岩舟分署

老朽化した排水機場の改修を



福富 善明 議員  
大樹

排水機場が老朽化し能力が低下している。農業経営の安定化や所得の増大を図るには、国営事業による洪水対策の推進が必要と考えるが、今後の整備方針と市の考えは。

答弁 茅原産業振興部長

国や県に強く要望を

平成28年度に、国営かんがい排水事業「栃木南部地区」の事業着工が予定されている。この事業は、小山市を流れる「与良川流域」を中心に、栃木市の「巴波川左岸」、小山市、野木町の「思川右岸」の受益面積3,619 haが事業エリアであり、本市では新波地区や北武井地区、大宮地区や平川・升塚地区などが含まれている。

9月の豪雨によって、農業に甚大な被害が発生した市南部地域の洪水処理対策は、地域農業の維持増進と



老朽化が進む排水施設  
(部屋地区の石川排水機場)

市民生活の安心・安全を確保するために重要な課題である。このようなことから、既に要望をされている旧部屋南部地区の排水対策について、「栃木南部地区」の国営事業への組み入れだけでなく、県営や団体営での事業実施についても、ねばり強く要望をしていく。また、その他の市南部地域にある広域的な排水対策を担う排水施設等も、国や県に国営事業や県営事業による排水対策の事業導入について、引き続き強く要望をしていきたい。

- 大雨被害に関する検証と対策について
- 本市における農業環境整備について

市 政 に 対 す る 一 般 質 問

地域経済の活性化へ、  
中小企業振興基本条例の制定を



白石 幹男 議員  
無会派

昨年6月に成立した「小規模企業振興基本法」は小規模企業が地域経済の支え手、雇用の担い手として大きな役割を發揮していることに着目し、国・地方公共団体などが連携して事業の持続的發展を支援する施策を実施することを求めている。本市も、中小企業振興を重要施策と位置付け、行政・企業・住民が一体となって地域経済の活性化を図る「中小企業振興基本条例」を制定すべきと考えるが、執行部の考えを伺う。

答弁 鈴木市長

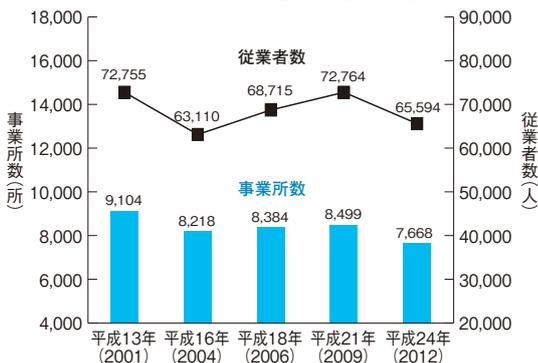
(仮称)中小企業総合支援センター設立と併せて前向きに検討する

中小企業政策については、より積極的な支援をしていく政策に切り替えるべきと考え、(仮称)中小企業総

- 地域経済の活性化について
- オリン電社工場跡地購入問題について
- 関東・東北豪雨の対応と防災対策について

合支援センターの立ち上げを計画している。ご提案の条例は中小企業の方々に対してどのような支援をするのか、どのような方向を目指すのかを宣言するものであり、本市がこれから目指そうとしている政策の根拠ともなる条例になるのではないかと考えている。今後、総合支援センターの設立等と併せて条例の制定についても前向きに検討していきたい。

栃木市の事業所数と従業者数の推移



資料:事業所・企業統計調査 (栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略より)

35人以下学級で、一人ひとりに行き届いた教育を



広瀬 昌子 議員 大樹

一人ひとりに行き届いた教育を保証するため、全国の多くの自治体が、独自に少人数学級を実施し、有効であると報告されている。これまで市費負担職員の採用や、学校支援員の配置など県内をリードしてきた文教のまち栃木市として、教育を未来への投資と考え、一日も早く35人以下学級を実現することで、教師の負担を減らし、一人ひとりに学校教育を行き渡らせるとの強い姿勢が必要ではないか。

答弁 小林教育部長

少人数学級の推進に向けて、国・県への要望を引き続き行う

市内の小学校第1・2学年及び中学校全学年で35人以下学級が実施されているが、児童生徒一人ひとり



- 学校教育の充実について
- 青少年健全育成の取り組みについて
- 働きやすい職場環境について

にきめ細かな指導ができることから、学習意欲の向上や学習内容の理解に深まりが見られる。また、児童生徒間における良好な人間関係が醸成できると、学習・生活両面において良好な成果が報告されている。なお、小学校において全学年35人以下学級を想定した場合、教職員の採用や学級増に伴う普通教室の整備等、人材の確保や財政面において課題も生じる。このため、本市教育委員会としては、35人以下学級の推進に向けて、引き続き国や県に要望活動を行っていく。

市 政 に 対 す る 一 般 質 問

企業誘致に向けてどのようなPRしているのか



渡辺 照明 議員 誠心

千塚町上川原産業団地についてはスピード感をもって事業を進めていかなければならないと考える。また、毎年大勢の子ども達が高等学校や短期大学を卒業するが、若者があの会社で働きたいと思えるような状況が、我々大人が作っていかなくてはならない。本市のトップとして産業団地をどのようにPRしているのか伺う。

答弁 鈴木市長

トップセールスなど戦略的なPRを実施している

現在造成中の千塚町上川原産業団地については、来年度後半から、予約分譲を実施したいと考えていることから、本市にゆかりのある大企業等への継続的なトップセールスをはじめ、栃木県の東京事務所や金融機関との連携、業界紙や、ホームページ

- 千塚町上川原産業団地について
- 栃木市の入札制度について

ジへの掲載による産業用地や企業立地の優遇制度のPR等を戦略的に実施している。

このうち、トップセールスについては、本年度は、いすゞ自動車本社、本田技研工業本社、信金中央金庫本店などに訪問しているほか、国への要望の際などには、地元選出の国會議員や国の関係機関等への情報提供、協力要請を行ってきている。



現在、区画道路の整備が進められている千塚町上川原産業団地



松本 喜一 議員  
無会派

### 災害対策本部会議の開催など 市長の対応は

災害対策本部の役割は、災害に対する情報収集や避難等への早急な対応などである。今回の豪雨では各所で甚大な被害を被ったが、行政では河川の溢水等の危機的状況をどのように把握し、第一回目の災害対策本部会議を何時に開催したのか。開催が遅れたと聞いたが、その原因と市長の対応について伺う。

### 答弁 鈴木市長 情報を収集しながら災害への 対応を指示しつつ災害対策本部を設置

災害情報を共有し、対応を指示していた中で、午後4時55分に山間部において土砂災害警戒情報が発表されたことに伴い、災害警戒本部の設置や避難勧告の発令等を行うよう指示した。その後も継続的に雨が降り

●関東・東北豪雨について  
○新斎場建設について

続き、各所で道路が冠水し始め、巴波川が溢水したことから、午後9時30分に災害対策本部への移行を決めた。

当時は、警戒本部に属する部長等は、既に災害対応を進めており、本部に属さない部長及び私は、いつでも登庁し対応できるよう自宅待機としたが、対策本部へ切り替えるとした時点で既に主要県道や市役所周辺の道路も冠水しており、各総合支所等からの参集も危険な状況となりつつあったので、第一回目の対策本部会議は午前0時とし、できるだけ安全な方法で参集するよう指示をした。



冠水した市庁舎付近 (9/10朝)

## 市 政 に 対 す る 一 般 質 問



平池 紘士 議員  
黎明

### 平成28年度予算を市長はどの ように編成していくのか

次年度予算について議会または市民の皆様からの意見等を反映していくためには、前年度決算審査が終了した時点から、或いは予算編成中に我々議員としても検討していくべきと考える。そのような観点から平成28年度予算について市長の編成方針を伺う。

### 答弁 鈴木市長 財政の健全化を図りつつ、 限られた財源の重点的・効 果的な配分を行う

平成28年度予算編成方針については、栃木市総合計画に掲げる7つの基本方針の実現に資する事業に対し経営資源を集中するため、行政改革大綱及び財政自立計画の着実な実行を図り、持続可能で安定した自治体の構築をめざしていかなければならぬ

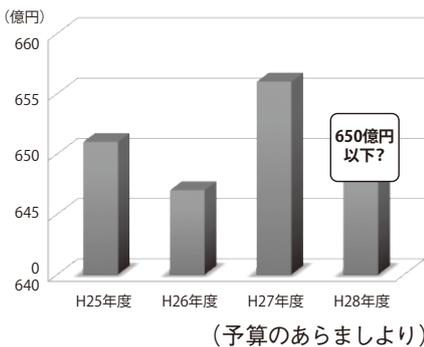
●平成28年度予算編成について  
○栃木市の財政状況について

いと考えている。

予算編成にあたっては、持続可能な財政運営の確立に向けて、なお一層行政財政改革を推進し、歳入歳出の両面から財政の健全化を図りつつ、財源を投入すべき分野には積極的に投入していくなど、限られた財源の重点的・効率的な配分を行っていく。

現在、予算査定中ではあるが、一般会計の総額は、平成27年度の一般会計当初予算額と比較すると小さくなり、650億円以下の予算規模になるものと推測している。

各年度の当初予算



# 常任委員会の審査内容

## 総務常任委員会

### 議案第125号

#### 行政不服審査会条例の制定

**質** 第三者の立場から審査庁の採決の判断の妥当性をチェックする「行政不服審査会」の委員は、3人以内とされているが、どのような方を選任するのか

**答** 大学教授や弁護士など、法律や行政に関し優れた識見を有する方を選任していきたい。

**質** 審査庁の職員が審理手続きを行う「審理員制度」の審理員はどのように選任するのか

**答** 処分を行った課が所属する部の他の課長の選任を想定している。例えば、固定資産税に関する審査請求があった場合、資産税課が所属する理財部内において、資産税課長を除く他の課長の中から審理員を選任する。

**質** 26年度の審査請求の実績は

**答** 地方税に関する案件が3件、職員の身分に関する案件が1件、固定資産評価審査委員会の審査に関する

案件が2件の計6件の請求があった。  
議案第128号

#### 部設置条例等の一部改正

**質** 組織改編により総合支所の税務課を廃止した場合、その影響で収納率の低下が懸念されるが、どのように検討したのか

**答** 宇都宮市、佐野市等の合併後の収納率の推移や本市と人口規模の近い都市の総合支所における税務関係事務について調査するなど、様々な角度から検討した。

**質** 収納率維持のための取組みは

**答** 専門的な収納事務に関しては、必要に応じて本庁から職員が出向く。また、本庁収納課において滞納者の財産調査や差し押さえなどを効率的に行い、滞納対策を強化する。その他、コンビニ交付や口座振替の周知を図り、収納率のアップを図る。

## 民生常任委員会

### 議案第117号

一般会計補正予算(第5号)  
(不妊治療費助成事業費)

**質** 本年度の申請件数、助成額と今後の見込みは

**答** 11月末現在、申請件数が72件、助成額が580万4100円であり、今後、約65人分で530万円の支出が見込まれている。今回、不足する250万円を増額補正するものである。

(健康診査事業費)

**質** 集団検診受診者の状況は

**答** 当初5万人を見込んだが、5万9千人程度の受診が見込まれる。

**質** 受診者が増加した理由は何か

**答** 26年度より「けんしんパスポート事業」を導入したこと、未受診者への再勧奨を重点的に実施したことが理由として考えられる。



一人ひとりに受診項目等を案内する「けんしんパスポート」

### 議案第120号

介護保険特別会計  
保険事業勘定  
補正予算(第3号)  
(介護保険総務費)

**質** 補正の内容は

**答** 9月の豪雨災害の際、緊急でシヨートステイを利用された方の自己負担分を市独自に減免することになった。それを各ケアマネジャーへ周知するための郵送料である。

### 議案第129号

#### 印鑑条例の一部改正

**質** 住民基本台帳カードによる「コンビニ交付機の年間利用者数は

**答** 26年度においては、印鑑登録証明書交付が409件、住民票交付が456件である。

**質** 今後、市として個人番号カードにどのような情報を搭載するのか

**答** 市独自の情報は未定である。

▼17頁 討論

### 議案第140号

指定管理者の指定  
・岩舟健康福祉センター

**質** 指定管理者に対する利用者の評価を、どのようにして市が把握しているのか

**答** 市の担当者や指定管理者で月1回、定例会議を行い、利用者からの苦情等の把握に努めている。



産業教育常任委員会

議案第137号

指定管理者の指定

- ・ 栃木勤労青少年ホーム
- ・ 大平勤労青少年ホーム
- ・ 勤労者体育センター

質 運営上の課題は

答 栃木と大平の青少年ホームは、これまで指定管理者が異なっていたことから連携が足りない面があった。

質 連携に関して、候補者からはどのような提案がされているのか

答 共同企業体として運営委員会を設け、課題やノウハウの共有を図ること。また、栃木勤労青少年ホームで実施していた就労相談業務を大平勤労青少年ホームでも実施するなど提案がされている。

議案第138号

指定管理者の指定

- ・ 出流ふれあいの森

質 運営上の課題は

答 PRが不足しているので、大自然の中で色々な体験ができることを東京などでPRしていきたい。

質 今後の取組みは

答 候補者からは、お年寄りが使う健康遊具の設置について提案を受け

ている。また、ピザ釜を設置し、ピザ作りを体験してもらうなど、体験型の森林公園を目指して行きたい。



出流ふれあいの森で蛍の幼虫の放流体験を楽しむ家族連れ

議案第142号

指定管理者の指定

- ・ 栃木市図書館岩舟館

質 新たに購入する図書資料の選定方法は

答 市の収集方針に基づいて、指定管理者が毎週1回選定委員会を開いて購入する資料の検討を行い、最後に教育委員会が承認をしている。

質 その選定委員会の構成は

答 司書の資格を持った、指定管理者の職員で構成している。

議案第143号

指定管理者の指定

- ・ 岩舟文化会館

質 指定管理者の候補者を選定する際に、公募せず、ケイミックス

を候補者とした理由は何か

答 他の文化会館を指定管理しているケイミックスが指定管理者となれば、各館が連携して効率的な人員配置や運営ができる。また、ホームページについても一つにまとまっていた方が、利便性が良い。

質 指定管理者制度導入後の事業計画は

答 候補者からは、ミュージカル・ワークショップ、ピアノ発表会、各小中学校に向くアウトリーチ事業など多岐にわたる計画が提案されている。



「音楽ホール」としての機能を重視した岩舟文化会館

建設常任委員会

議案第117号

一般会計補正予算(第5号)

(総合運動公園施設整備事業費)

質 予定していた給排水改修工事を延期して、緊急性の高い雨漏りの修理を実施すると説明があつたが、工事延期による利用者への影響はないのか

答 当初予定していた給排水の改修とトイレの洋式化等の工事は、公園施設長寿命化計画を策定し、事業採択後に補助金を導入して改修する予定である。

質 施設の利用者に対して、特に支障はないと考えている。

答 雨漏りの修理を優先する総合体育館



雨漏りの修理を優先する総合体育館

議案第122号

下水道特別会計補正予算(第3号)

(受益者負担金一括納付報奨金)

質 補正予算に係る納付件数は何件か

答 8月から11月までに納付のあつた18件分に対する報奨金を補正予算に計上した。

**討論**

本会議の表決前に、次の議員が反対または賛成の意見を述べ、他の議員の賛同を求めました。

無 無会派 新 新生クラブ

**議案第117号**

一般会計補正予算(第5号)

**反対** 白石幹男議員 **無**

庁舎管理費として、本庁舎のレイアウト変更のための補正予算2046万3000円が計上された。これは、組織機構を見直し、総合支所機能を大幅に縮小するためのものである。

合併協議において、「住民サービスが低下する」「行政が遠くなる」「周辺地域がさびれる」などの住民不安を解消し、合併を推進するために総合支所方式が導入された経緯があるが、合併後、総合支所は徐々に縮小され、合併直後に合計で474人いた各総合支所の職員数は、平成27年4月時点では、293人と、約6割に減少している。

今回の組織機構見直しでは、総合支所によって4課から7課あるものをそれぞれ3課に減らし、職員数も大幅に減らすものであり、住民サービスの低下は否めない。「住民サービスは高い方へ、住民負担は低い方へ」という合併時の約束を反故にするものであり、賛成することはできない。

**賛成** 小堀良江 **新**

庁舎管理費については、新市が誕生し、まる6年が経過する来年4月に向け、本庁、そして総合支所の組織・機能の大幅な見直しを行い、効率的で、無駄のない組織づくりと、適切な人員配置を行うために、必要な予算措置であると考えます。

今後、財政事情が益々厳しくなることが予想される。それとともに、合併により市域が広がる中、限られた予算で、いかに地域間の差がなく、市民の福祉向上、各種サービスの向上を図っていくのか、大きな課題となるが、来年4月からの市の組織機構が様々な懸念を払しょくし、これまでに以上に、住民サービスの提供ができれば、市民サービスの提供が期待されることを期待する。

**議案第129号**

印鑑条例の一部改正

**議案第130号**

国民健康保険税条例の一部改正

**議案第133号**

住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止

(いずれもマイナンバー関連)

**反対** 白石幹男議員 **無**

「マイナンバー制度」そのものに関題があるので、3議案に反対する。

まず、1点目の問題として、国民一人ひとりに原則不変の個人番号を付け、個人情報等を容易に照合できる仕組みをつくることは、プライバシー侵害やなりすましなどの犯罪を常態化するおそれがある。個人情報の流出を防ぐためには、人的なセキュリティ対策と機械的なセキュリティ対策の両方が必要であるが、100%情報漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能である。

2点目は、初期投資3000億円ともされる巨額プロジェクトにもかかわらず、具体的なメリットが示されていないこと。政府は、年金の申請や転居時の手続きが簡単になると強調しているが、このような手続きは日常生活において頻繁にはない。

3点目は、社会保障の給付削減と負担増につながる懸念があること。政府は、この制度で、「社会保障の給付、負担の公平性」を図るとしている。また、財務省では「預貯金」を勘案して負担を求める考えを示しており、高齢者への度重なる負担増と給付減に拍車がかかることになりかねない。

**賛成** 小堀良江 **新**

議案第129号は、マイナンバー制度という全国統一の新たな制度がスタートすることを受け、市の自治事務である印鑑登録、及びその証明事務を行うに当たって、関係法令等と整合を図り矛盾を来さないための必要不可欠な改正であることから、本議案に賛成する。

また、議案第133号については、住民基本台帳法の一部改正に伴い、住民基本台帳カードが廃止されることとなるので、同法との整合を図る上からも、住民基本台帳カードの利用目的、利用資格等を定めている本市住民基本台帳カードの利用に関する条例は、廃止せざるを得ない状況にあることから、本議案に対しても賛成する。

最後に、議案第130号について、反対の理由として述べられたマイナンバー制度に関する部分は、国民健康保険税の減免を受けるための申請手続きに関して、個人番号を記入する規定を設けるといふものであるが、やはり、関係法令等との整合を図り、今後、マイナンバー制度創設の趣旨に沿った運用を円滑に進めていく上で、必要不可欠な改正であると考え、本議案についても賛成する。



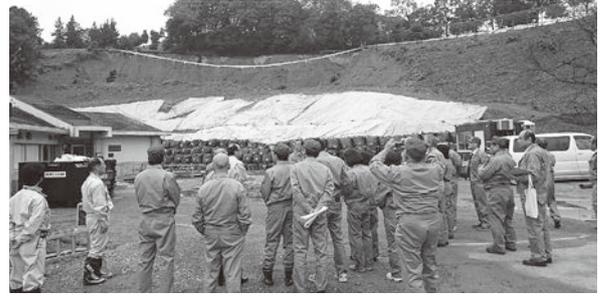
## 議会の主な活動

## 9月の豪雨災害による被災状況を確認（11月9日）

9月の豪雨で被災した箇所の現状を確認するための現地視察を実施しました。

視察した施設は、床上浸水した部屋小学校、浸水により機能停止した西前原排水機場、一部落橋した千部橋（永野川）、一部損壊した鹿島堰（巴波川）、河川流出土砂を仮置きしている衛生センター、床上浸水した片柳市営住宅、土砂により1階部分が損壊したひばり野学園、損傷した小倉堰（思川）などです。

議会としても、前号に掲載した決議のとおり、一日も早い復旧に向けて全力で取り組みます。



ひばり野学園（左）と路肩が崩落した市道（上）

## 産業教育常任委員会で現地視察（11月11日）

被災した小学校の現況や建築中の大平中学校、4月から指定管理者が管理している道の駅みかも、12月定例会で議案となった栃木図書館岩舟館の現状等を視察しました。



28年9月供用開始予定の大平中学校

## 民生常任委員会が保育園を視察（12月8日）

27年4月に大平町川連に開園した「フォレストキッズ保育園」と28年4月に開園予定で現在建設中の「藤岡はーとらんど保育園」を視察しました。



藤岡はーとらんど保育園

## 政策研究会幹事会を開催（12月17日）

本市の政策的課題を抽出し、その解決を図るため、「栃木市議会政策研究会」を設置し、第1回目の幹事会を開催しました。



第1回幹事会の様子

## 特殊詐欺撲滅の街頭啓発（12月24日）

市と栃木警察署の協力を得て、街頭啓発活動を行いました。25年12月に「特殊詐欺撲滅に関する決議」を議決して以来、継続実施中です。



特殊詐欺にご注意を！

## お知らせ 自宅にいながら議会を視聴できます・・・傍聴に来られない方もぜひ・・・

ケーブルテレビ112chでは、本会議のうち、一般質問の様子を生中継しています。

また、インターネットでは、市議会ホームページから、全ての本会議を生中継で視聴できます。

さらに、12月定例会からは、議案書等をホームページに掲載していますので、議案書を見ながら視聴することも可能です。

[栃木市ホームページ](#) を開く



[栃木市議会](#) をクリック

過去の会議録や会議映像も随時更新していますので、ご覧ください。

## ぜひ傍聴にお越しください

3月定例会の予定は・・・

開 会 2月26日(金)  
 一 般 質 問 3月 1日(火)～ 4日(金)  
 常 任 委 員 会 7日(月)、8日(火)  
 11日(金)、14日(月)  
 15日(火)、16日(水)  
 閉 会 24日(木)

上記日程は予定であり、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

詳しい日程については、決定次第、ホームページ等でお知らせするほか、2月25日(木)に新聞折り込みを予定しています。

詳細は議会事務局まで TEL 21-2505  
 FAX 21-2688

12月定例会の傍聴者は・・・136人でした。

## 視察の受け入れ

茨城県牛久市議会広報常任委員会の皆さまがお越しになり、議会だよりの編集方法について意見交換をしました。

本市議会にとっても大変参考となりました。



## 広報紙発行特別委員会

私達栃木市議会は、市民の皆さまの幸せのために何ができるのか、しっかりと市の未来を考えて活動しています。

そして、その議会活動を皆さまにお伝えするため、本委員会では、分かりやすく、興味を持って読んでいただけるような紙面づくりにこれからも努めてまいります。

(大武真一 記)

委員長 針谷正夫  
 副委員長 青木一男  
 委員 針谷育造  
 針谷保かおる  
 小久保かおる  
 大武真一  
 坂東一敏  
 千葉正弘  
 中島克訓

## 議会の主なうごき

### 10月

- 1日 議会改革検討委員会
- 5日 議会報告会運営委員会
- 6日 メディカルセンターしもつが見学会
- 7日 第9回議員研究会
- 15日 各会派代表者会議  
議会改革検討委員会
- 16日 議会運営委員会
- 21日 議員全員協議会  
臨時会
- 23日 議会広報紙発行特別委員会
- 27日 議会報告会(小野寺、寺尾)
- 28日 議会報告会(大平西、4コミ)
- 29日 議会改革検討委員会  
議会報告会(大平東、吹上)
- 30日 第10回議員研究会

### 11月

- 4日 議会報告会(静和、大宮)
- 5日 議会報告会(岩舟、国府)
- 6日 議会報告会(大平南、5コミ)
- 9日 各会派代表者会議  
第11回議員研究会(豪雨災害現地視察)
- 11日 産業教育常任委員研究会(現地視察)  
議会報告会(遊水池会館、都賀)
- 12日 議会報告会(赤麻、赤津)
- 17日 議会報告会(皆川、真名子)
- 19日 各会派代表者会議  
議会運営委員会
- 20日 議会報告会(西方)
- 27日 本会議(初日)  
議員全員協議会  
第12回議員研究会

### 12月

- 1日 本会議(一般質問)5人  
議会改革検討委員会
- 2日 本会議(一般質問)5人
- 3日 本会議(一般質問)5人
- 4日 本会議(一般質問)5人
- 7日 総務常任委員会
- 8日 民生常任委員会  
民生常任委員研究会(現地視察)
- 9日 産業教育常任委員会
- 10日 建設常任委員会
- 17日 本会議(最終日)  
第13回議員研究会  
議会政策研究会幹事会  
議会広報紙発行特別委員会
- 24日 特殊詐欺撲滅街頭啓発